

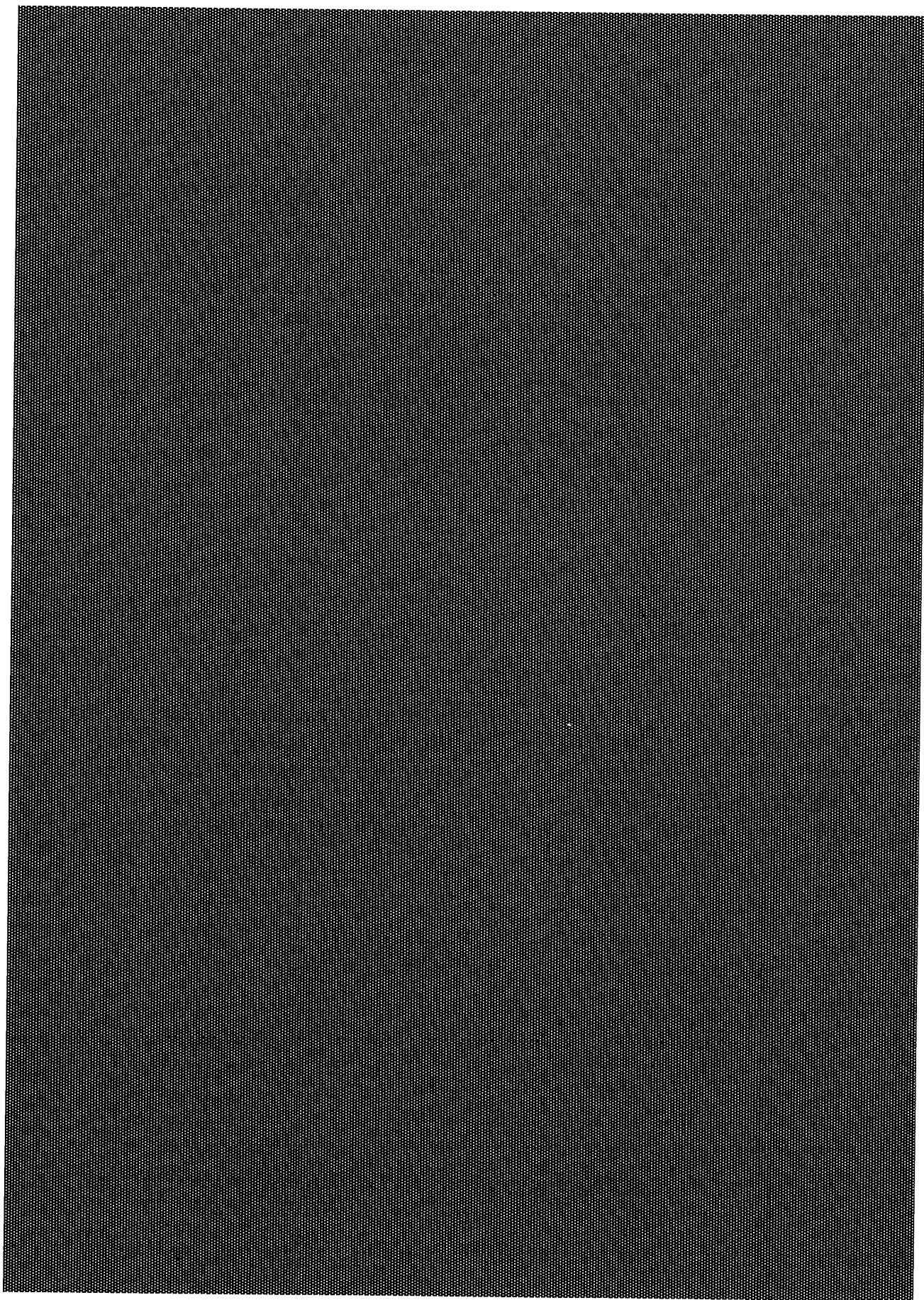
試 験 問 題

論文試験

注意事項

- 1 論文課題A又はBのうち、1題を選択してください。
- 2 論文用紙の「課題」欄に選択した課題の記号のみ（A又はB）を記入し、論文を作成してください。
- 3 日本語で解答してください。
- 4 解答時間は正味1時間です。
- 5 この試験問題の余白を論文の下書用紙として利用してください。
- 6 この試験問題は、持ち帰りできます。

指示があるまで中を開いてはいけません。



A 2022 年 2 月にロシアは「特別軍事作戦」の実施を表明した。ウクライナに対するロシアの全面的な侵略の背景については、ウクライナがロシアとは別個の自立した国民国家として存在することを否定するプーチン大統領の独自の主張、NATO の東方拡大が「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げるロシアに脅威を及ぼすという認識、ロシア軍の能力向上に対する自信とクリミア「併合」の成功体験からウクライナの抵抗意思と能力を楽観視した可能性、選挙や政権交代で欧州諸国の対外関心がそれることを好機とみなす判断などが指摘されている。

令和 4 年 12 月に策定された我が国の『国家安全保障戦略』では「ロシアによるウクライナ侵略により、国際秩序を形作るルールの本幹がいとも簡単に破られた。同様の深刻な事態が、将来、インド太平洋地域、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性は排除されない」との認識が示されている。

ロシアによるウクライナ侵略が東アジアで同様の深刻な事態の惹起を懸念させる理由を、この侵略が国際関係の在り方全般に及ぼす影響や東アジアが抱える課題と欧州・ロシア地域との共通性に着目しつつ説明しなさい。また、これらの分析を踏まえて、東アジアで同様の深刻な事態を防ぐために、どのような教訓をひきだせるのかを論じなさい。

B 国の電子政府化方針の進捗と防衛費の増大によって、防衛省はさらに国民への説明の必要性が増すであろう状況を鑑みるに、当然の帰結として、近い将来、防衛省が国民に対して SNS をさらに活用するよう、多方面から求められるのではないかとと思われる。すでに多くの地方自治体等が SNS 活用を目指し、成功・失敗の先行事例を残しているが、実のところ日本における関連法規は SNS ができる以前の成立であるために、行政側から発信する際における実務上の法的妥当性は未整理のままという様相である。行政機関内での手続きを十分に踏んだ状態で省庁が SNS を活用できるようにする場合に必須だと思われる点について論じなさい。